

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（非連結）



平成 15 年 11 月 17 日

会社名 ピープルスタッフ株式会社

登録銘柄

コード番号 2324

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.peoplestaff.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 日比野 三吉彦

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 佐々木 邦子

TEL (052) 953 - 5339

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 17 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	9,650 (12.7)	320 (223.1)	322 (329.9)
14 年 9 月中間期	8,559 (2.2)	99 (54.1)	75 (65.2)
15 年 3 月期	17,600 (2.4)	280 (16.7)	271 (19.0)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	158 (389.6)	26,033 07	
14 年 9 月中間期	32 (67.4)	6,278 69	
15 年 3 月期	127 (13.4)	18,893 62	

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 6,100.00 株 14 年 9 月中間期 5,165.57 株 15 年 3 月期 5,631.50 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	0 00	
14 年 9 月中間期	0 00	
15 年 3 月期		6,000 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	4,343	1,769	40.7	290,127 07
14 年 9 月中間期	3,857	1,550	40.2	254,227 46
15 年 3 月期	4,013	1,644	41.0	266,167 28

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 6,100 株 14 年 9 月中間期 6,100 株 15 年 3 月期 6,100 株

2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 - 株 14 年 9 月中間期 - 株 15 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	228	138	36	775
14 年 9 月中間期	343	76	408	906
15 年 3 月期	193	250	248	721

2. 16 年 3 月期の業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	19,460	470	239	5,000 00	5,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39,180 円 33 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営基本方針

(1) 経営の基本方針

わが国の雇用環境は変革期を迎え、人材の流動化、就業形態の多様化、規制緩和の進展により、労働力の需給調整に対する人材派遣の果たす役割はますます高まっております。

当社は、こうした社会的ニーズに対して、「人と企業の幸せな関係づくりをめざし社会に貢献する」を経営理念に掲げ、コンプライアンス重視のもと企業への最適な人材活用サービスの提供、労働者への能力開発支援及び適正な就業機会の創造を基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題と認識しており、業績の進展状況に応じて、配当性向等を考慮しつつ、株主に安定的利益還元を行うことを基本方針としております。

一方、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。今後、株式市場の動向や株価の推移等を総合的に勘案し、投資家にとってより投資のしやすい環境を整えるため、必要と考えられる場合には投資単価の引下げを検討する所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社では、収益性の向上及び株主資本の有効活用の観点から、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）を重視すべき経営指標と位置づけ、今後より一層の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

規制緩和の進行により、人材ビジネス領域はさらに拡がることが予想されます。特に、製造業派遣の解禁により、人材派遣業と構内製造業務請負業が近隣業界となるなど、業界領域も既存の業種概念では捉えることができない状況に変化しております。

こうした状況の中、当社は、人材派遣関連事業において、東海地区に収益基盤を有し、地区の特性を踏まえた営業展開により高い成長に努めておりますが、あわせて各種人材関連サービスを充実させ、顧客の人事戦略上のニーズに応える人材サービス企業に成長すべく、今後の中長期的な経営戦略として、次の3点を重点的に取り組んでまいります。

東海地区で突出した総合人材サービス企業に成長する

当社は、人材ビジネス領域拡大の動きに対応し、主力である人材派遣関連事業を核として、教育サービス事業、人材紹介事業及び今後の成長が期待できるCAD、介護サービス及びITビジネスの各事業を展開し、あらゆる顧客ニーズに応え得る「総合人材サービス」の充実に努めてまいります。

収益構造、事業構造の転換を図る

当社の主力であるオフィス系派遣など、人材派遣関連事業の既存の収益基盤を核として、収益性が高く、中長期的に成長が見込まれる人材紹介、CAD、介護サービス及びITビジネスの各事業の売上規模を拡大し、引き続き収益性の高い経営体質への転換に努めてまいります。

規模の拡大を図る

人材派遣業界は、新規参入などにより競争が激化する一方で、大手企業を中心に活発なM&Aなど合従連衡が行われ、優勝劣敗が明確になってきております。当社は、一層の競争力の強化を図るための今後の全国展開を見込み、業務提携やM&Aにも積極的に取り組み、首都圏及び関西圏での事業規模の拡大を図ってまいります。

以上の取り組みにより、業容の拡充と収益機会の拡大をめざしていききたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

事業構造の転換と売上の拡大

規制緩和による新たな市場への取り組みとして、製造業務への派遣解禁については、当社の強みである女性に対応可能な簡易作業を中心に開拓をしてまいります。また、医療分野については、医療機関への医師・看護師の紹介予定派遣の解禁を見込み、看護師の募集・登録専用のホームページ「ナースシーク」開設等により、看護師の募集に注力してまいります。また、新職種（平成11年の労働者派遣法改正により派遣可能となった職種）の派遣期間延長による営業・販売業務への人材派遣ニーズの高まりを見込み、特にアパレル業界志望スタッフ向け募集・登録専用ホームページ「ステージ」の開設や、販売代行等を手がける企業との提携を行い、営業・販売講座の充実や、質の高い人材を育成し、確保して、売上の拡大を図ります。

CAD事業につきましては、3次元CAD「CATIA V5」の開発元ダッソーシステムズの国内販売代理店シーアイエス社とCAD技術者養成に関する提携を行い、つねに最新ソフトに対応した質の高い講座を運営し、他社との差別化を図り、質の高いCADスタッフの人材育成に注力してまいります。

また、平成17年に中部国際空港開港や愛知万博開催を控え、新規の大口需要が見込まれます。地域に密着した機動的な対応により、新たな売上拡大に努めてまいります。

派遣スタッフの確保

今後予想される派遣需要の増加に対し、人材が不足することも予想されます。当社では、受注を確実に売上に結びつけるため、より質の高い人材を確保するため、9月より「脱・シロウト」をキャッチコピーとして新たな広告展開をスタートし、早期に10万人のスタッフ登録をめざします。

情報化の推進

人材派遣業界においては、発注から派遣労働者の勤怠管理まで、人材派遣の全ての業務をWeb上で行うシステムを導入するなど、情報化への取り組みが進みつつあります。

当社もシステムの導入に積極的に取り組んでおり、4月より「イースタッフイングシステム」に参画いたしました。同システムを拡販することによって顧客の囲い込みを行い、今後売上につなげてまいります。一方、当社の強みである自社開発の基幹システムの継続的改善を図り、効率経営により、競争の優位性を高めてまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、少数の取締役による意思決定の迅速化、経営の透明性及び法令の遵守を経営の重要課題と考えております。こうした観点から、当社は、随時経営管理組織の整備を図る他、タイムリーディスクロージャー等に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

監査役制度を採用しており、取締役の職務執行を監視しております。なお、監査役2名のうち1名は社外監査役であります。

現在、取締役は4名であり、経営のチェック機能を図るため、監査法人及び顧問弁護士より、必要に応じアドバイスを受けております。

当社では、平成15年9月30日現在81,340名のスタッフが登録されています。個人情報を取り扱いますので、個人情報保護の観点から日本情報処理開発協会からプライバシーマーク付与の認定を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出環境の好転などによる企業収益の改善や株価の上昇、さらには設備投資の持ち直しにより、緩やかながらも明るい兆しが見えてまいりました。一方、雇用情勢は、失業率が高水準で推移したものの、有効求人倍率はわずかながらも好転するなど、改善の動きが見えてまいりました。

こうした中、人材派遣業界におきましては、年初より人材需要に明るさが見えはじめ、当中間会計期間の稼働者数も全国的に前年を上回る状況で推移いたしました。また、6月には労働者派遣法改正案が成立し、事業領域の拡大を控え、当業界は新規需要拡大への機運が高まっております。

このような環境の下、当社は、顧客の多様なニーズに応えるサービスの提案、顧客の新規開拓、取引深耕等に努めたことにより、自動車等の製造業を中心に主力の人材派遣関連事業が順調に推移いたしました。また、重点分野として注力しております人材紹介、CAD、介護サービス及びITビジネスの各事業につきましても、好調に売上を拡大することができました。また、損益面につきましても、社会保険制度の改正に伴う保険料負担の軽減により原価が改善するとともに、業務効率の向上や、業務管理体制の整備によりコスト低減に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は9,650百万円(前年同期比12.7%増)となりました。また、利益面では、販管費の増加を売上の伸びで吸収し、営業利益は320百万円(前年同期比223.1%増)、経常利益は322百万円(前年同期比329.9%増)、中間純利益は158百万円(前年同期比389.6%増)の増収増益となりました。

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

主力の人材派遣関連事業は、顧客が人材派遣企業の見直し、絞込みを行うなど厳しい状況ではありましたが、自動車、航空機等の製造業への派遣が順調に推移したことや選挙等の単発業務の受注が好調であったことにより、売上高は9,295百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

教育サービス事業は、企業研修の新規受注や、各種検定試験の受託が増加した結果、売上高は54百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

人材紹介事業は、営業体制を強化し、求職者の確保と求人企業の開拓に努めました結果、売上高は32百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

CAD事業は、シーアイエス社との提携により、質の高いCADスタッフを確保し、派遣拡大に努めました結果、売上高は163百万円（前年同月比265.8%増）となりました。

介護サービス事業は、2003年3月の医療業務の一部規制緩和による業務拡大、名古屋市の「学校生活介助アシスタント派遣事業」開始等の新たな業務への取り組みや、助成金制度設置等による介護派遣の人材確保に注力いたしました。この結果、売上高は88百万円（前年同月比41.7%増）となりました。

ITビジネス事業は、給与計算代行業務のほか、人事、経理及び総務等に関する業務のトータルアウトソーシングへの提案に注力いたしました。この結果、売上高は16百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、業績が好調に推移したこと等により、前事業年度末に比べ54百万円増加し、当中間会計期間末には775百万円となりました。

また、当中間会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果増加した資金は228百万円（前中間期は343百万円の減少）となりました。これは業績の好調や未払費用等の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果減少した資金は138百万円（前中間期は76百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入や有形固定資産及びソフトウェアの取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果減少した資金は36百万円（前中間期は408百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

また、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2003年3月期 （中間期）	2004年3月期 （中間期）	2002年3月期 （通期）	2003年3月期 （通期）
株主資本比率	40.2%	40.7%	32.7%	41.0%
時価ベースの株主資本比率	42.8%	39.3%		21.3%
債務償還年数		0.6年	0.8年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		100.9倍	75.7倍	

（注）1. 各指標の算式は次のとおりです。

- 株主資本比率：（株主資本）÷（総資産）
- 時価ベースの株主資本比率：（株式時価総額）÷（総資産）
- 債務償還年数：（有利子負債）÷（営業キャッシュ・フロー）
- 中間期末における債務償還年数：（有利子負債）÷{（営業キャッシュ・フロー）×2}
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー）÷（利払い）

2. 「株式時価総額」は、（期末株価終値）×（期末発行済株式数）により算出しております。また、算出に用いた株価は次のとおりです。

2003年3月期 （中間期）	2004年3月期 （中間期）	2002年3月期 （通期）	2003年3月期 （通期）
271,000円	280,000円		140,000円

(注)3.「有利子負債」は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4.「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

(2) 通期の見通し

わが国の雇用構造の変化や人材の流動化は、今後もさらに進展することが予想されます。

こうした中、人材派遣市場は製造業務への派遣解禁や派遣期間の延長などの規制緩和により、さらに拡大するとともに、事業領域は広がるものと思われま

す。このような状況の中、当社は、当下半期に規制緩和業務への対応や、平成 17 年の愛知万博開催及び中部新空港開港等の新たに見込まれる市場への取り組みに向けた準備期間と位置づけております。

今後、拡大が見込まれる派遣需要に対し、優秀な派遣スタッフの確保に向けた募集広告の展開や、拠点の新設、システムの整備・充実等の先行投資を下半期に実施いたします。また、収益構造、事業構造の転換をめざし、付加価値の高い人材紹介、CAD、介護サービスなどの事業の拡大に取り組んでまいります。

以上により、通期の業績見通しといたしまして、売上高 19,460 百万円、経常利益 470 百万円、当期純利益 239 百万円を計画しております。

また、配当につきましては、1 株当たり年間配当金 5,000 円を予定しております。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
・流動資産									
1.現金及び預金	996,412			865,843			911,469		
2.受取手形	10,626			5,966			11,398		
3.売掛金	1,833,256			2,179,271			2,113,010		
4.たな卸資産	17,292			20,814			17,667		
5.前払費用	67,598			66,101			31,250		
6.繰延税金資産	40,188			64,367			45,832		
7.その他	20,629			13,750			2,374		
貸倒引当金	741			874			850		
流動資産合計	2,985,263	77.4		3,215,241	74.0		3,132,153	78.0	
・固定資産									
1.有形固定資産									
(1)建物	97,333			82,080			90,340		
(2)器具備品	88,016			68,995			70,501		
(3)その他	59,189			61,769			57,120		
有形固定資産合計	244,539			212,845			217,961		
2.無形固定資産	128,630			117,989			121,057		
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券	33,792			129,248			75,547		
(2)繰延税金資産	79,126			81,389			89,569		
(3)長期性預金				200,000					
(4)差入保証金	292,100			276,033			293,790		
(5)その他	106,113			122,242			94,378		
貸倒引当金	11,577			11,561			11,000		
投資その他の資産合計	499,556			797,352			542,286		
固定資産合計	872,726	22.6		1,128,186	26.0		881,304	22.0	
資産合計	3,857,990	100.0		4,343,428	100.0		4,013,458	100.0	
(負債の部)									
・流動負債									
1.短期借入金	450,000			290,000			290,000		
2.未払金	100,486			98,715			78,192		
3.未払費用	1,058,707			1,269,618			1,244,123		
4.未払法人税等	49,742			180,313			58,329		
5.未払消費税等	196,538			242,494			225,289		
6.預り金	161,007			167,495			172,928		
7.賞与引当金	90,895			98,560			90,885		
8.その他	2,320			11,608			3,130		
流動負債合計	2,109,697	54.7		2,358,806	54.3		2,162,879	53.9	
・固定負債									
1.退職給付引当金	51,490			61,791			54,974		
2.役員退職慰労引当金	146,015			153,055			150,885		
固定負債合計	197,505	5.1		214,846	5.0		205,859	5.1	
負債合計	2,307,202	59.8		2,573,652	59.3		2,368,738	59.0	
(資本の部)									
・資本金									
・資本剰余金									
1.資本準備金	303,780			303,780			303,780		
資本剰余金合計	303,780	7.9		303,780	7.0		303,780	7.6	
・利益剰余金									
1.利益準備金	29,000			29,000			29,000		
2.任意積立金	29,866			24,935			29,866		
3.中間(当期)未処分利益	873,022			1,074,122			968,089		
利益剰余金合計	931,889	24.2		1,128,057	26.0		1,026,956	25.6	
・その他有価証券評価差額金	1,067	0.0		23,886	0.5		66	0.0	
資本合計	1,550,787	40.2		1,769,775	40.7		1,644,720	41.0	
負債資本合計	3,857,990	100.0		4,343,428	100.0		4,013,458	100.0	

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)			当 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)			前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
. 売上高		8,559,119	100.0		9,650,014	100.0		17,600,441	100.0
. 売上原価		7,159,985	83.6		7,918,059	82.1		14,694,155	83.5
売上総利益		1,399,134	16.4		1,731,954	17.9		2,906,285	16.5
. 販売費及び一般管理費 4		1,299,883	15.2		1,411,301	14.6		2,625,446	14.9
営業利益		99,250	1.2		320,652	3.3		280,838	1.6
. 営業外収益 1		9,872	0.1		4,239	0.0		28,430	0.1
. 営業外費用 2		34,090	0.4		2,294	0.0		37,280	0.2
經常利益		75,031	0.9		322,597	3.3		271,988	1.5
. 特別損失 3		6,205	0.1		12,406	0.1		24,008	0.1
税引前中間(当期)純利益		68,826	0.8		310,190	3.2		247,980	1.4
法人税、住民税及び事業税	46,413			178,000			145,773		
法人税等調整額	10,019	36,393	0.4	26,611	151,388	1.6	25,292	120,480	0.7
中間(当期)純利益		32,433	0.4		158,801	1.6		127,499	0.7
前期繰越利益		840,589			915,320			840,589	
中間(当期)未処分利益		873,022			1,074,122			968,089	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	68,826	310,190	247,980
2. 減価償却費	41,289	41,645	86,330
3. 退職給付引当金の増減額(減少：)	7,244	6,817	10,728
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	4,870	2,170	9,740
5. 賞与引当金の増減額(減少：)	6,455	7,675	6,445
6. 貸倒引当金の増減額(減少：)	334	585	134
7. 受取利息及び受取配当金	140	910	185
8. 支払利息	2,552	2,244	4,750
9. 有形固定資産除却損	6,205	12,406	6,243
10. 投資有価証券評価損	-	-	17,765
11. 売上債権の増減額(増加：)	191,689	60,828	88,837
12. たな卸資産の増減額(増加：)	3,235	3,147	2,860
13. その他の資産の増減額(増加：)	37,816	77,553	18,551
14. 未払費用の増減額(減少：)	279,698	45,781	105,850
15. 未払消費税等の増減額(減少：)	93,535	17,205	64,784
16. その他の負債の増減額(減少：)	135,514	3,044	122,783
17. 役員賞与の支払額	25,100	21,100	25,100
小計	239,103	286,226	3,720
18. 利息及び配当金の受取額	140	911	177
19. 利息の支払額	2,378	2,268	4,830
20. 法人税等の支払額	101,670	56,015	192,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,012	228,854	193,376
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	10,000	200,000	110,000
2. 定期預金の払戻による収入	-	100,000	-
3. 有形固定資産の取得による支出	18,419	23,194	32,574
4. 無形固定資産の取得による支出	49,241	22,314	56,451
5. 投資有価証券の取得による支出	372	13,490	61,841
6. 貸付けによる支出	750	400	1,360
7. 貸付金の回収による収入	3,790	-	5,150
8. その他投資活動による支出	1,146	5,448	2,125
9. その他投資活動による収入	16	26,671	8,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,123	138,176	250,703
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増加額	180,000	-	20,000
2. 株式の発行による収入	243,360	-	243,360
3. 配当金の支払額	15,300	36,303	15,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,060	36,303	248,060
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	11,076	54,374	196,020
. 現金及び現金同等物の期首残高	917,489	721,469	917,489
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	906,412	775,843	721,469

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2)たな卸資産 貯蔵品...最終仕入原価法	(1)有価証券 同左 (2)たな卸資産 貯蔵品...同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2)たな卸資産 貯蔵品...同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年～50年 器具備品 4年～15年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。</p> <p>(2)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成14年9月18日払込の一般募集による新株式発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年9月18日払込の一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は16,640千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ16,640千円少なく計上され、また経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成14年9月18日払込の一般募集による新株式発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年9月18日払込の一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は16,640千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ16,640千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成15年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 195,562千円</p> <p>2.当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 2,100,000千円 借入実行残高 450,000千円 差 引 額 1,650,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 234,278千円</p> <p>2.当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 2,450,000千円 借入実行残高 290,000千円 差 引 額 2,160,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 221,552千円</p> <p>2.当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 2,550,000千円 借入実行残高 190,000千円 差 引 額 2,360,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前 中 間 会 計 期 間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14千円 受取配当金 126千円 受取補償金 8,100千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,552千円 公開関連費用 20,523千円 新株発行費 11,015千円</p> <p>3.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,205千円</p> <p>4.減価償却実施額 有形固定資産 24,368千円 無形固定資産 16,525千円</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 60千円 受取配当金 850千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,244千円</p> <p>3.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 12,378千円</p> <p>4.減価償却実施額 有形固定資産 22,039千円 無形固定資産 19,167千円</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 59千円 受取配当金 126千円 受取補償金 8,100千円 保険解約返戻金 16,306千円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,750千円 公開関連費用 20,523千円 新株発行費 11,015千円</p> <p>3.特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 17,765千円 固定資産除却損 6,243千円</p> <p>4.減価償却実施額 有形固定資産 51,300千円 無形固定資産 34,239千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 996,412千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90,000千円 現金及び現金同等物 906,412千円	現金及び預金 865,843千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90,000千円 現金及び現金同等物 775,843千円	現金及び預金 911,469千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 190,000千円 現金及び現金同等物 721,469千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当中間会計期間のリース取引の重要性が乏しいため注記を省略しております。	同左	当事業年度のリース取引の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	貸借 対照表 計上額	差額
株式	31,956	33,792	1,836	89,149	129,248	40,098	75,658	75,547	111
合計	31,956	33,792	1,836	89,149	129,248	40,098	75,658	75,547	111

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 254,227円46銭</p> <p>1株当たり中間純利益 6,278円69銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 290,127円07銭</p> <p>1株当たり中間純利益 26,033円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 266,167円28銭</p> <p>1株当たり当期純利益 18,893円62銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 269,626円29銭</p> <p>1株当たり当期純利益 22,640円40銭</p>						
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="172 1816 582 2101"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>252,406円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>25,057円86銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	252,406円75銭	1株当たり当期純利益	25,057円86銭		
前事業年度								
1株当たり純資産額	252,406円75銭							
1株当たり当期純利益	25,057円86銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	32,433	158,801	127,499
普通株主に帰属しない金額(千円)			21,100
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	32,433	158,801	106,399
期中平均株式数(株)	5,165.57	6,100.00	5,631.50

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における売上実績を事業別及び業務別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業務別及び業務別	売上実績	前年同期比
オフィス系（一般事務）	6,455,006	105.9 %
テクニカル系（専門事務）	1,148,471	148.6 %
その他	689,016	113.6 %
人材派遣業務	8,292,493	110.9 %
請負業務	1,002,593	112.0 %
人材派遣関連事業	9,295,087	111.0 %
教育サービス事業	54,352	121.4 %
人材紹介事業	32,679	148.0 %
C A D 事業	163,247	365.8 %
介護サービス事業	88,215	141.7 %
I T ビジネス事業	16,432	123.4 %
合計	9,650,014	112.7 %

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当中間会計期間における売上実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

地域別	売上実績	構成比
東海地区	9,089,825	94.2 %
首都圏	475,790	4.9 %
関西圏	84,397	0.9 %
合計	9,650,014	100.0 %

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 東海地区は、愛知、岐阜、三重、静岡の東海4県であります。

当中間会計期間における新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数（平成15年9月30日現在）及び稼働中の派遣労働者数は、次のとおりであります。

区分	人員	前年同期比
新規登録派遣労働者数	5,716 名	114.7 %
登録派遣労働者数の累計	81,340 名	115.9 %
稼働中の派遣労働者数	7,204 名	119.5 %

(注) 1. 稼働中の派遣労働者数は、毎月の給与支払者数を6ヶ月平均しております。

2. 上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。

3. 当社では、登録派遣労働者の9割を女性が占めております。